

## 《全国マンション市場動向》

—2018年のまとめ—

2019. 2. 20

- ◎ 全国発売は3.7%増の8万256戸。2年連続の増加で2014年以来の8万戸台に。
- ◎ 首都圏3.4%増、近畿圏7.1%増、東海・中京圏7.6%増など大都市圏が増加。
- ◎ 平均価格は4,759万円。前年比20万円・0.4%アップで再び最高値を更新。

- (1) 2018年の1～12月に全国主要都市で発売された民間マンションは8万256戸であった。(過去最多は'94年の18万8,343戸) 2017年(7万7,363戸)に比べて2,893戸(3.7%)の増加。首都圏、近畿圏、東海・中京圏、東北、九州が増加。
- (2) 首都圏3万7,132戸(対前年比3.4%増)、近畿圏2万958戸(同7.1%増)、東海・中京圏5,115戸(同7.6%増)、北海道1,205戸(同1.9%減)、東北1,773戸(同46.2%増)、関東1,403戸(同4.0%減)、北陸・山陰450戸(同45.2%減)、中国2,667戸(同6.2%減)、四国887戸(同40.6%減)、九州8,666戸(同7.1%増)。首都圏と近畿圏以外で実数の変動が最も大きかったのは四国の607戸減であった。
- (3) 1戸当りの価格は4,759万円で、前年(4,739万円)比20万円、0.4%のアップ。1㎡当たり単価は71.3万円で前年比1.7万円、2.4%のアップ。平均価格は2年連続、㎡単価は6年連続の上昇。
- (4) マンションの発売総額は約3兆8,192億円、前年(約3兆6,660億円)比1,532億円、4.2%の増額。(過去最高は'00年の約6兆4,452億円)
- (5) 事業主別供給戸数首位は住友不動産(7,377戸)で、第2位は**プレサンスコーポレーション(5,267戸)**、第3位は野村不動産(5,224戸)、第4位は三菱地所レジデンス(3,614戸)、第5位は三井不動産レジデンシャル(3,198戸)。
- (6) 2018年の発売は8.0万戸(0.3%減)。ほぼ横ばいとなる見込み。

株式会社 不動産経済研究所

東京都新宿区新宿1-15-9 さわだビル 7F

TEL 03-3225-5301 FAX 03-3225-5330

<http://www.fudousankeizai.co.jp/>

## 一 概 要

1. 全国における 2018 年年間（1～12 月）のマンション発売戸数は 8 万 256 戸となり、2017 年の 7 万 7,363 戸に比べて 2,893 戸（3.7%）の増加となった。  
対前年比で増加となるのは 2 年連続で 8 万戸台となるのは 2014 年以來。首都圏、近畿圏、東海・中京圏といった大都市圏のほか、東北、九州が増加している。  
過去最多は 1994 年実績の 18 万 8,343 戸。
2. 2018 年の地域別発売戸数は、首都圏 3 万 7,132 戸（全国比 46.3%）、近畿圏 2 万 958 戸（同 26.1%）、東海・中京圏 5,115 戸（同 6.4%）、北海道 1,205 戸（同 1.5%）、東北地区 1,773 戸（同 2.2%）、関東地区 1,403 戸（同 1.7%）、北陸・山陰地区 450 戸（同 0.6%）、中国地区 2,667 戸（同 3.3%）、四国地区 887 戸（同 1.1%）、九州地区 8,666 戸（同 10.8%）である。首都圏のシェアは 3 年連続で 50%を下回っている。
3. 首都圏の都県別発売戸数は東京都 1 万 9,623 戸、神奈川県 8,212 戸、埼玉県 4,294 戸、千葉県 5,003 戸である。  
2017 年実績に対する都県別の増減率は東京都 2.0%減、神奈川県 3.8%減、埼玉県 8.5%増、千葉県 48.5%増である。  
都区部（東京 23 区）は 1 万 5,957 戸で、2017 年の 1 万 6,017 戸に対して 60 戸（0.4%）減となっている。
4. 近畿圏の府県別発売戸数は大阪府 1 万 3,882 戸、兵庫県 4,552 戸、京都府 1,341 戸、奈良県 301 戸、滋賀県 808 戸、和歌山県 74 戸である。  
2017 年実績に対する増減率は大阪府 6.0%増、兵庫県 24.2%増、京都府 8.7%減、奈良県 96.7%増、滋賀県 13.8%減、和歌山県 69.2%減。
5. 主な地方中核都市の発売戸数は札幌市 1,171 戸、仙台市 1,122 戸、名古屋市 2,966 戸、広島市 1,189 戸、福岡市 3,301 戸である。  
これらの都市の 2017 年実績に対する増減率は、札幌市 4.6%減、仙台市 21.7%増、名古屋市 4.5%増、広島市 24.4%減、福岡市 2.8%増である。
6. 2018 年のマンション平均分譲価格は全国平均で 4,759 万円である。2017 年の平均価格（4,739 万円）に比べて 20 万円、0.4%のアップであった。  
㎡単価は全国平均で 71.3 万円となり、2017 年の 69.6 万円に比べて、1.7 万円、2.4%のアップであった。  
平均価格が対前年比でアップしたのは 2 年連続、㎡単価が対前年比でアップとなったのは 6 年連続のことである。  
首都圏の戸当たりは 5,871 万円で、2017 年の 5,908 万円に比べて 37 万円、0.6%のダウン、近畿圏は 3,844 万円で 2017 年の 3,836 万円に比べ 8 万円、0.2%のアップ。
7. 事業主別の発売戸数の上位 10 社は、住友不動産 7,377 戸、**プレサンスコーポレーション 5,267 戸**、野村不動産 5,224 戸、三菱地所レジデンス 3,614 戸、三井不動産レジデンシャル 3,198 戸、あなぶき興産 2,450 戸、日本エスリード 2,401 戸、タカラレーベン 1,873 戸、大和ハウス工業 1,627 戸、新日本興和不動産 1,539 戸。  
住友不動産は 5 年連続のトップである。
8. 2019 年における発売見込みは全国で約 8.0 万戸と 2018 年に比べると約 0.02 万戸、0.3%減の見込みである。  
首都圏が 3.7 万戸（0.4%減）、近畿圏 2.0 万戸（4.6%減）、東海・中京圏 0.5 万戸（2.2%減）、九州地区 0.9 万戸（3.8%増）、中国 0.3 万戸（12.5%増）。  
首都圏、近畿圏、東海・中京圏などは減少となる見込み。首都圏のシェアは 46.3%と横ばい、大手企業中心の市場に大きな変化はない。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外しています。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいます。

※・東海・中京圏：愛知県、岐阜県、三重県、静岡県 ・東北地区：宮城県、秋田県、山形県、岩手県、青森県、福島県、新潟県 ・関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、長野県、山梨県  
・北陸・山陰地区：富山県、石川県、福井県、鳥取県、島根県 ・中国地区：広島県、岡山県、山口県

※東海・中京圏の調査協力：㈱新東通信 住宅・不動産研究所

※東北地区の調査協力：㈱DGコミュニケーションズ

表① マンション発売戸数推移（全国 '09～'18年）

地区	年	'18年	対前年比	'17年	'16年	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年
首都圏		37,132戸	3.4%	35,898戸	35,772戸	40,449戸	44,913戸	56,478戸	45,602戸	44,499戸	44,535戸	36,376戸
近畿圏		20,958戸	7.1%	19,560戸	18,676戸	18,930戸	18,814戸	24,691戸	23,266戸	20,219戸	21,716戸	19,784戸
その他		22,166戸	1.2%	21,905戸	22,545戸	18,710戸	19,478戸	24,113戸	24,993戸	21,864戸	18,450戸	23,435戸
全国計		80,256戸	3.7%	77,363戸	76,993戸	78,089戸	83,205戸	105,282戸	93,861戸	86,582戸	84,701戸	79,595戸
対前年伸び率		3.7%	—	0.5%	▼1.4%	▼6.1%	▼21.0%	12.2%	8.4%	2.2%	6.4%	▼18.8%

表①

2018年年間のマンション発売戸数は8万256戸で、前年比3.7%の増加となった。年間供給戸数が8万戸台となるのは4年ぶりのこと。

地域別では北海道、北陸・山陰、中国、四国が減少した一方、首都圏、近畿圏、東海・中京、東北、九州が増加している。

各圏域の増減率及び実数の増減は以下の通り。首都圏3.4%・1,234戸増、近畿圏7.1%・1,398戸増、東海・中京圏7.6%・362戸増、北海道1.9%・23戸減、東北46.2%・560戸増、関東4.0%・58戸減、北陸・山陰45.2%・371戸減、中国6.2%・175戸減、四国40.6%・607戸減、九州7.1%・573戸増である。

供給戸数のエリア別順位は、①首都圏②近畿圏③九州④東海・中京圏⑤中国⑥東北⑦関東⑧北海道⑨四国⑩北陸・山陰—の順である。東海・中京が前年実績を上回るのは3年ぶり。その一方で北海道は4年ぶりの減少となった。また首都圏のシェアは46.3%にとどまり、2年連続の50%割れとなっている。

表②- (イ) マンション発売戸数推移（首都圏 '09～'18年）

地区	年	'18年	対前年比	'17年	'16年	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年
東京都区部		15,957戸	▼0.4%	16,017戸	14,764戸	18,472戸	20,774戸	28,340戸	19,398戸	19,410戸	20,393戸	16,387戸
都下		3,666戸	▼8.7%	4,016戸	4,069戸	5,427戸	4,425戸	4,436戸	4,863戸	4,262戸	3,447戸	3,310戸
神奈川県		8,212戸	▼3.8%	8,540戸	8,774戸	7,964戸	10,121戸	11,805戸	11,262戸	11,495戸	10,194戸	7,700戸
埼玉県		4,294戸	8.5%	3,956戸	3,897戸	4,415戸	4,473戸	6,617戸	5,828戸	5,874戸	5,590戸	4,856戸
千葉県		5,003戸	48.5%	3,369戸	4,268戸	4,171戸	5,120戸	5,280戸	4,251戸	3,458戸	4,911戸	4,123戸
首都圏計		37,132戸	3.4%	35,898戸	35,772戸	40,449戸	44,913戸	56,478戸	45,602戸	44,499戸	44,535戸	36,376戸
対前年伸び率		3.4%	—	0.4%	▼11.6%	▼9.9%	▼20.5%	23.8%	2.5%	▼0.1%	22.4%	▼16.8%

表② (イ)

首都圏の発売戸数は3万7,132戸である。2017年実績と比べると1,234戸、3.4%の増加となった。2年連続で増加したものの、3万戸台にとどまるのは3年連続。

各エリアの増減率は都区部0.4%減、都下8.7%減、神奈川県3.8%減、埼玉県8.5%増、千葉県48.5%増と、埼玉県と千葉県が増加しており、特に千葉県がほぼ5割増と大きく伸ばした。都区部のシェアは1.6ポイントダウンの43.0%と2年ぶりに低下している。

表②ー(ロ) マンション発売戸数推移(近畿圏'09～'18年)

地区	年	'18年	対前年比	'17年	'16年	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年
大阪府		13,882戸	6.0%	13,097戸	11,621戸	10,835戸	9,987戸	14,921戸	15,004戸	12,761戸	13,594戸	12,179戸
兵庫県		4,552戸	24.2%	3,664戸	4,140戸	5,195戸	5,015戸	5,835戸	5,110戸	4,750戸	5,100戸	4,589戸
京都府		1,341戸	▼8.7%	1,469戸	1,893戸	2,317戸	2,687戸	2,301戸	1,802戸	1,613戸	1,931戸	1,121戸
奈良県		301戸	96.7%	153戸	425戸	258戸	579戸	723戸	651戸	470戸	296戸	630戸
滋賀県		808戸	▼13.8%	937戸	379戸	189戸	394戸	743戸	655戸	625戸	685戸	1,073戸
和歌山県		74戸	▼69.2%	240戸	218戸	136戸	152戸	168戸	44戸	0戸	110戸	192戸
近畿圏計		20,958戸	7.1%	19,560戸	18,676戸	18,930戸	18,814戸	24,691戸	23,266戸	20,219戸	21,716戸	19,784戸
対前年伸び率		7.1%	—	4.7%	▼1.3%	0.6%	▼23.8%	6.1%	15.1%	▼6.9%	9.8%	▼13.0%

表②(ロ)

近畿圏の発売戸数は2万958戸で、対前年比1,398戸、7.1%の増加となった。京都府、滋賀県、和歌山県が減少した一方、兵庫県と奈良県が二ケタ増となっている。供給の中心である大阪府は6.0%増の1万3,882戸と、4年連続の増加となった。大阪府の内訳は大阪市部9,222戸(2.7%減)、大阪府下4,660戸(28.9%増)。兵庫県は神戸市部が2,465戸(41.1%増)、兵庫県下は2,087戸(8.9%増)。京都府は京都市部1,277戸(4.7%増)、京都府下64戸(74.3%減)だった。大阪府全体のシェアは66.2%で前年の67.0%から0.8ポイントダウンしている。

表③ マンション価格推移(全国'09～'18年)

地区	年	'18年	対前年比	'17年	'16年	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年
首都圏		5,871(86.9)	▼0.6%(1.2%)	5,908(85.9)	5,490(79.3)	5,518(77.9)	5,060(71.1)	4,929(69.7)	4,540(64.5)	4,578(65.0)	4,716(66.4)	4,535(64.2)
近畿圏		3,844(65.9)	0.2%(4.6%)	3,836(63.0)	3,919(61.6)	3,788(58.2)	3,647(52.8)	3,496(50.1)	3,438(49.1)	3,490(49.9)	3,452(48.8)	3,411(47.1)
全国平均		4,759(71.3)	0.4%(2.4%)	4,739(69.6)	4,560(65.5)	4,618(65.4)	4,306(60.3)	4,174(58.0)	3,824(53.1)	3,896(54.3)	4,022(55.7)	3,802(52.0)
対前年上昇率		0.4%(2.4%)	—	3.9%(6.3%)	▼1.3%(0.2%)	7.2%(8.5%)	3.2%(4.0%)	9.2%(9.2%)	▼1.8%(▼2.2%)	▼3.1%(▼2.5%)	5.8%(7.1%)	▼2.5%(0%)

表③

2018年のマンション平均価格は4,759万円である。'17年の4,739万円に比べて20万円(0.4%)の上昇となった。㎡単価は71.3万円で、前年比1.7万円(2.4%)の上昇。

平均価格は2年連続、㎡単価は6年連続の上昇となっている。平均価格、㎡単価ともに1973年の調査開始以来の最高値を更新している。

地方主要都市の平均価格は札幌市3,993万円('17年3,958万円、0.9%上昇)、仙台市4,332万円('17年4,497万円、3.7%下落)、名古屋市4,127万円('17年3,846万円、7.3%上昇)、広島市4,417万円('17年4,202万円、5.1%上昇)、福岡市4,008万円('17年3,668万円、9.3%上昇)である。

表④－(イ) マンション価格推移(首都圏'09～'18年)

単位：万円 ( )内は㎡単価

地区	年	'18年	対前年比	'17年	'16年	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年
東京都区部		7,142 (113.8)	0.7% (5.1%)	7,089 (108.3)	6,629 (100.5)	6,732 (98.7)	5,994 (87.3)	5,853 (86.5)	5,283 (80.1)	5,339 (81.1)	5,497 (82.9)	5,190 (79.8)
都 下		5,235 (74.5)	3.6% (4.6%)	5,054 (71.2)	4,985 (69.3)	4,564 (62.1)	4,726 (64.8)	4,238 (58.0)	4,318 (58.0)	4,152 (55.4)	4,474 (59.7)	4,335 (58.4)
神奈川県		5,457 (76.9)	▼1.2% (▼0.3%)	5,524 (77.1)	5,039 (71.2)	4,953 (69.0)	4,384 (61.0)	4,212 (57.4)	4,167 (57.6)	4,159 (57.0)	4,262 (58.5)	4,241 (57.7)
埼玉県		4,305 (61.9)	▼1.4% (1.3%)	4,365 (61.1)	4,255 (59.9)	4,146 (57.8)	3,930 (54.4)	3,718 (51.2)	3,687 (50.3)	3,679 (49.9)	3,796 (51.0)	3,657 (48.8)
千葉県		4,306 (58.5)	5.1% (2.6%)	4,099 (57.0)	4,085 (56.0)	3,910 (51.4)	3,879 (50.0)	3,675 (47.5)	3,563 (46.0)	3,751 (48.7)	3,638 (45.4)	3,676 (46.3)
首都圏計		5,871 (86.9)	▼0.6% (1.2%)	5,908 (85.9)	5,490 (79.3)	5,518 (77.9)	5,060 (71.1)	4,929 (69.7)	4,540 (64.5)	4,578 (65.0)	4,716 (66.4)	4,535 (64.2)
対前年伸び率		▼0.6% (1.2%)	—	7.6% (8.3%)	▼0.5% (1.8%)	9.1% (9.6%)	2.7% (2.0%)	8.6% (8.1%)	▼0.8% (▼0.8%)	▼2.9% (▼2.1%)	4.0% (3.4%)	▼5.0% (▼1.2%)

表④(イ)

首都圏の戸当り平均価格は5,871万円。対前年比0.6%の下落と、2年ぶりのダウンとなった。エリア別では神奈川県と埼玉県がダウンしている。

1㎡当りの分譲単価は86.9万円、対前年比1.2%の上昇。神奈川県以外のエリアが上昇しており、都区部は5.1%アップとなった。

今後については、建築コストや用地費が高止まりしていること、また用地取得の競争が一段と激しくなっていることなどから、戸当たり、単価ともに高値が続く見込みである。

表④－(ロ) マンション価格推移(近畿圏'09～'18年)

単位：万円 ( )内は㎡単価

地区	年	'18年	対前年比	'17年	'16年	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年
大阪府		3,742 (68.4)	2.0% (4.4%)	3,668 (65.5)	3,699 (62.1)	3,657 (58.7)	3,457 (53.5)	3,390 (49.6)	3,358 (49.1)	3,475 (50.6)	3,453 (49.3)	3,472 (48.3)
兵庫県		4,114 (63.6)	▼2.5% (4.6%)	4,221 (60.8)	4,138 (60.5)	3,737 (55.8)	3,872 (52.6)	3,705 (50.8)	3,630 (49.2)	3,649 (50.0)	3,581 (49.8)	3,456 (48.6)
京都府		3,869 (64.7)	▼10.4% (3.9%)	4,317 (62.3)	4,916 (68.9)	4,597 (64.4)	4,085 (54.9)	3,862 (58.8)	3,680 (54.4)	3,355 (49.0)	3,243 (47.5)	3,235 (43.7)
奈良県		3,704 (51.1)	▼2.1% (5.6%)	3,783 (48.4)	4,018 (51.4)	3,806 (48.2)	3,460 (45.0)	3,546 (45.3)	3,500 (44.7)	3,402 (47.0)	3,756 (49.5)	2,809 (36.0)
滋賀県		4,084 (53.7)	2.0% (1.3%)	4,005 (53.0)	3,455 (46.2)	3,369 (44.5)	3,208 (43.4)	3,041 (39.8)	3,128 (40.5)	2,994 (41.3)	3,053 (38.4)	3,139 (39.8)
和歌山県		3,851 (51.5)	8.1% (8.9%)	3,563 (47.3)	3,474 (45.8)	3,003 (40.9)	2,807 (37.8)	2,508 (35.8)	2,167 (34.1)	—	2,759 (38.5)	3,053 (39.5)
近畿圏計		3,844 (65.9)	0.2% (4.6%)	3,836 (63.0)	3,919 (61.6)	3,788 (58.2)	3,647 (52.8)	3,496 (50.1)	3,438 (49.1)	3,490 (49.9)	3,452 (48.8)	3,411 (47.1)
対前年伸び率		0.2% (4.6%)	—	▼2.1% (2.3%)	3.5% (5.8%)	3.9% (10.2%)	4.3% (5.4%)	1.7% (2.0%)	▼1.5% (▼1.6%)	1.1% (2.3%)	1.2% (3.6%)	▼2.9% (▼1.1%)

表④(ロ)

近畿圏の戸当り平均価格は3,844万円である。対前年比8万円(0.2%)のアップで、上昇となるのは2年ぶりのこと。

1㎡当りの分譲単価は65.9万円で、前年比2.9万円(4.6%)のアップとなった。2013年以降6年連続の上昇である。

戸当たりは兵庫県、京都府、奈良県がダウンしたのに対して単価は全エリアがアップしている。今後の価格動向については、駅前立地などは地価上昇の影響を受けて引き続き高値が続くことが見込まれる。また大阪中心部などでは年々用地取得が難しくなっており、コンパクト住戸の供給が徐々にその周辺部に移る動きも続きそうだ。

表⑤ 事業主別発売戸数（上位20社） '16年～'18年

年 順位	事業主	2018年				2017年		2016年	
		首都圏	近畿圏	その他	全国	事業主	全国	事業主	全国
1	住友不動産	6,211	589	577	7,377	住友不動産	7,177	住友不動産	6,034
2	プレサンスコーポレーション	11	4133	1123	5,267	プレサンスコーポレーション	5,267	三井不動産レジデンシャル	4,320
3	野村不動産	3,636	703	885	5,224	野村不動産	5,158	野村不動産	4,056
4	三菱地所レジデンス	2,616	436	562	3,614	三井不動産レジデンシャル	3,787	プレサンスコーポレーション	3,225
5	三井不動産レジデンシャル	2,651	215	332	3,198	三菱地所レジデンス	3,101	三菱地所レジデンス	3,215
6	あなぶき興産	0	214	2236	2,450	大和ハウス工業	2,098	大和ハウス工業	2,185
7	日本エスリード	0	2401	0	2,401	日本エスリード	2,017	あなぶき興産	1,619
8	タカラレーベン	796	0	1077	1,873	あなぶき興産	1,798	東急不動産	1,551
9	大和ハウス工業	785	251	591	1,627	積水ハウス	1,503	日本エスリード	1,476
10	新日鉄興和不動産	1017	305	217	1,539	タカラレーベン	1,467	タカラレーベン	1,204
11	阪急阪神不動産	493	966	0	1,459	穴吹工務店	1,315	大京	1,189
12	穴吹工務店	0	0	1427	1,427	阪急不動産	1,164	名鉄不動産	1,135
13	東急不動産	720	575	131	1,426	大京	1,119	京阪電鉄不動産	1,127
14	大京	530	212	647	1,389	東急不動産	1,061	阪急不動産	1,121
15	名鉄不動産	978	172	34	1,184	近鉄不動産	990	穴吹工務店	1,075
16	近鉄不動産	274	734	130	1,138	新日本建設	949	明和地所	1,068
17	積水ハウス	472	352	303	1,127	エヌ・ティ・ティ都市開発	873	積水ハウス	1,045
18	マリモ	125	143	806	1,074	名鉄不動産	856	近鉄不動産	1,005
19	新日本建設	1,070	0	0	1,070	新日鉄興和不動産	853	新日本建設	936
20	日商エステム	0	1053	0	1,053	マリモ	853	フージャースコーポレーション	911
	合計	22,385	13,454	11,078	46,917	合計	43,406	合計	39,497

(1) 2018年の事業主別供給戸数のトップは7,377戸を発売した住友不動産で、5年連続の全国トップである。

次いで2位にプレサンスコーポレーション、3位に野村不動産、4位に三菱地所レジデンス、5位には三井不動産レジデンシャルが入った。

(2) 上位20社の合計は4万6,917戸（全国シェア58.5%）で、2017年の4万3,406戸（同56.1%）と比較して、戸数は3,511戸（8.1%）増加、シェアも2.4ポイントアップしている。

(3) 上位20社のうち戸数を減らしたのは三井不動産レジデンシャル、大和ハウス工業、積水ハウスの3社。その一方、首位の住友不動産は200戸増で2年連続の7,000戸突破となった。この他では3位の野村不動産（66戸）、4位の三菱地所レジデンス（513戸増）、6位のあなぶき興産（652戸増）など16社は戸数を伸ばしている。

(4) 日商エステムは初のベスト20入りを果たした。首都圏で供給がないのはあなぶき興産、日本エスリード、穴吹工務店、日商エステム。近畿圏で供給がないのはタカラレーベン、穴吹工務店、新日本建設、地方圏で供給がないのは日本エスリード、阪急阪神不動産、新日本建設、日商エステムである。

※戸数が同数の場合は五十音順。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外している。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいる。 ※ランキング対象には定期借地権マンション等は含まれない。

※調査にあたっては非協力会社の数値は反映されない。

表⑥ 2018年供給ランキング

▽首都圏

順位	会社名	戸数
1	住友不動産	6,211
2	野村不動産	3,636
3	三井不動産レジデンシャル	2,651
4	三菱地所レジデンス	2,616
5	新日本建設	1,070
6	新日鉄興和不動産	1,017
7	名鉄不動産	978
8	大和地所レジデンス	871
9	モリモト	829
10	オープンハウス・ ディベロップメント	798
11	タカラレーベン	796
12	大和ハウス工業	785
13	一建設	724
14	東急不動産	720
15	明和地所	634
16	東京建物	618
17	総合地所	554
18	大京	530
19	阪急阪神不動産	493
20	積水ハウス	472

▽近畿圏

順位	会社名	戸数
1	プレサンスコーポレーション	4,133
2	日本エスリード	2,401
3	日商エステム	1,053
4	阪急阪神不動産	966
5	近鉄不動産	734
6	野村不動産	703
7	和田興産	653
8	住友不動産	589
9	東急不動産	575
10	日本エスコン	522
11	JR西日本不動産開発	487
12	関電不動産開発	445
13	三菱地所レジデンス	436
14	積水ハウス	352
15	エヌ・ティ・ティ都市開発	329
16	旭化成不動産レジデンス	309
17	新日鉄興和不動産	305
18	第一交通産業	273
19	大和ハウス工業	251
20	リバー産業	240

※同順位の場合、五十音順。

※近畿圏は投資用ワンルームマンションを含む。